

富士通株式会社

第121期 中間報告書

自 2020年4月1日 至 2020年9月30日

株主のみなさまへ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第121期中間期(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)の報告書をお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。



代表取締役社長

畠田 隆仁

shaping tomorrow with you

社会とお客様の豊かな未来のために

新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方々に謹んでお悔やみ申しあげるとともに、罹患された方々に心よりお見舞い申しあげます。また、医療関係者の方々、人々の暮らしや社会、インフラを支えておられる方々に、心から敬意を表し、感謝申しあげます。

昨今、テクノロジーの普及により、世界はより複雑に結びつき、急速に変化する不確実な時代を迎えており、新型コロナウイルス感染症の流行や自然災害といった地球規模の持続可能性に関する様々な脅威が顕在化しています。このような状況下において、当社は、社会の変革により主体的に貢献する責任があると考え、当社が今後どのような存在になりたいのか、社会に対し何ができるのかを検討し、2020年5月に、当社が企業活動を行っていく目的を、「イノベーションによって社会に信頼をもたらし、世界をより持続可能にしていくこと」という「パーパス(存在意義)」として定義しました。当社は、パーパスに基づき、社会の課題に共感しその解決に必要な技術や能力を高め続けることでお客様や社会に価値を創造するとともに、自らのDX*企業への変革を進めてまいります。そして本業であるテクノロジーソリューションにおいて、2022年度に売上収益3兆5千億円、営業利益率10%という経営目標の達成のみならず、富士通グループが将来にわたって繁栄していくためにパーパスの実現に向けて努力してまいります。パーパス実現に向けて今期から取り組む課題につきましては、p3「TOPICS」をご参照ください。

富士通のパーパス



パーパス:富士通の社会における存在意義、企業活動を行っていく目的

当中間期の売上収益につきましては、システムプラットフォームおよびデバイスソリューションの電子部品が増収となりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響や前年のパソコン買い替え需要の反動、昨年実施したデバイスソリューションの事業再編に加え、欧州の低採算国や北米のプロダクトビジネスの撤退影響を受けて、前年同期から大きく減収となりました。営業利益につきましては、システムプラットフォームおよびデバイスソリューションの電子部品の増収効果に加え、採算性の改善および営業費用の効率化によるプラス影響はあったものの、新型コロナウイルス感染症および前年のパソコン買い替え需要の反動による減収影響により、全体では減益となりました。当中間期の業績の詳細につきましては、p2「2020年度中間期の連結決算概要」をご参照ください。中間配当につきましては、計画通り前期中間配当から20円増配し、1株当たり100円といたします。今後の株主還元につきましては、本年7月に発表いたしましたキャピタルアロケーションポリシーのもと、持続的な事業の成長に基づき安定的な配当の実施を継続するとともに、自社株買いについても機動的に実施してまいります。キャピタルアロケーションポリシーの詳細につきましては、p3「TOPICS」をご参照ください。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともご支援賜りたく、何卒お願い申し上げます。

* DX: デジタルトランスフォーメーション。デジタル技術とデータを駆使して革新的なサービスやビジネスプロセスの変革をもたらすもの

2020年度の業績見通し

(単位: 億円)

	2019年度実績	2020年度予想
売上収益	38,577	36,100
営業利益	2,114	2,120
当期利益	1,600	1,600
フリー・キャッシュ・フロー	2,330	1,700

* 本報告書においては、親会社の所有者に帰属する当期利益を「当期利益」として表示しております。

2020年度中間期の連結決算概要

詳細は、当社ホームページ(<https://pr.fujitsu.com/jp/ir/finance/>)に掲載の「2020年度 第2四半期 連結決算概要」をご参照ください。

決算ハイライト (単位：億円)

	2019年度中間期	2020年度中間期		2019年度中間期	2020年度中間期
売上収益	18,287	16,318	当期利益	636	471
営業利益	710	622	フリー・キャッシュ・フロー	673	1,127

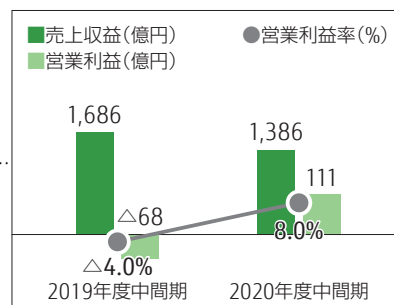
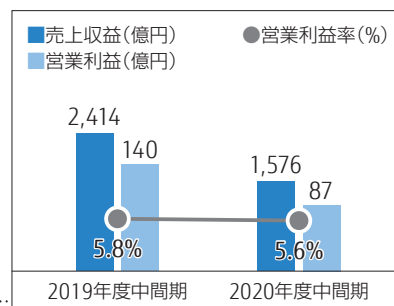
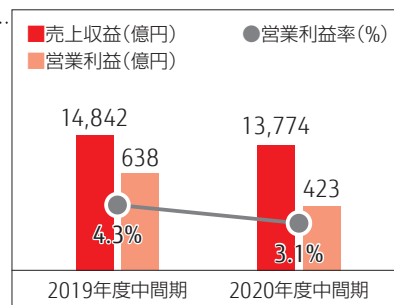
セグメント別の概況

テクノロジーソリューション

「テクノロジーソリューション」の売上収益は、新型コロナウイルス感染症や海外での事業再編による影響で、減収となりました。ソリューション・サービスでは、公共・社会インフラの売上は堅調だったものの、新型コロナウイルス感染症の影響による減収に加え、ヘルスケアで前年度の大口商談がなくなった反動や、前年度好調だったパソコンのセットアップ・展開支援等のハード一体型サービスの売上減少の影響で、減収となりました。システムプラットフォームでは、システムプロダクトにおける新型コロナウイルス感染症の影響による減収を、スーパーコンピュータ富岳やネットワークプロダクトにおける5G基地局の売上でカバーし、増収となりました。海外リージョンでは、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、欧州や北米での事業再編の影響を受け、減収となりました。

営業利益は、5G基地局の増収効果に加え、営業費用の効率化や開発費の効率化を進めましたが、新型コロナウイルス感染症による減収が大きく影響し、前年同期比で減益となりました。

	売上収益内訳		営業利益内訳	
	2019年度中間期	2020年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期
ソリューション・サービス	8,722	7,955	615	542
システムプラットフォーム	2,887	2,917	98	73
海外リージョン	3,687	3,349	28	△8
共通	△454	△448	△104	△183



ユビキタスソリューション

「ユビキタスソリューション」の売上収益は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けてテレワーク対応による需要増はありましたが、前年同期のWindows7のサポート期限終了に対応した買い替え需要の反動により大幅な減収となりました。

営業利益は、減収影響により、前年同期比で減益となりました。

デバイスソリューション

「デバイスソリューション」の売上収益は、電子部品を中心に増収となりましたが、前年度に実施した事業再編の影響が大きく、全体としては減収です。

営業利益は、前年度に計上したビジネスモデル変革費用等がなくなった影響や電子部品の増収効果および採算性の向上により、前年同期比で増益となりました。

(注) 当社は、2020年度から報告セグメントの区分を変更しており、売上収益および営業利益は、過年度の数字を変更後のセグメントに組み替えて表示しています。

株式の状況 (2020年9月30日現在)

発行可能株式総数	500,000,000株
発行済株式の総数	207,001,821株
資本金	324,625,075,685円
株主数	115,664名(前年度末比2,830名減)

大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	17,199	8.59
いちごトラスト・ピーティーイー・ リミテッド	14,899	7.44
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	11,555	5.77
富士電機株式会社	5,949	2.97
富士通株式会社従業員持株会	4,616	2.31
株式会社日本カストディ銀行 (信託口5)	4,020	2.01
BNYM TREATY DTT 15	3,677	1.84
朝日生命保険相互会社	3,518	1.76
株式会社日本カストディ銀行 (信託口7)	3,359	1.68
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	3,218	1.61

(注) 持株比率は自己株式を除いて計算しております。

TOPICS

パーパスの実現に向けた取り組み ～Work Life Shift～

当社は全ての事業活動をパーパス実現のための活動とし、パーパス実現に向けお客様や社会への価値創造と自らの変革の観点から様々な取り組みを進めておりますが、特にみなさまからの反響が大きかった取り組みである「Work Life Shift」をご紹介します。



現在、多くの企業において、新型コロナウイルス感染症の拡大によって生じたニューノーマルにふさわしい働き方が求められており、当社では、「Work Life Shift」を2020年7月から実践しています。この取り組みを実践することにより、自らの企業文化をDX企業にふさわしいものに変革し、従来の働き方の概念を変え、多様な人材が場所や時間にとらわれることなく、社会の変革に貢献し続けることが可能となります。

「Work Life Shift」は、①仕事内容、目的、ライフスタイルに応じた「最適な働き方」を社員一人ひとりが自律的に使い分ける「Smart Working」、②勤務する場所に縛られない働き方とそれを支えるオフィスを実現する「Borderless Office」、③従業員の高い自律性と信頼に基づいたピープルマネジメントにより、チームとしての成果の最大化や生産性向上を実現し、新しい企業文化を創生する「Culture Change」の3つから構成されており、当社自身がICTを使って実現をするものです。

さらに、当社は、自社で「Work Life Shift」を実践することにより得られたノウハウとこれまで個別にお客様へ提供していたソリューションを「FUJITSU Work Life Shift」として体系化し、グローバルに提供することにより、社会全体の働き方改革やお客様のDXの実現にも貢献していきます。

「FUJITSU Work Life Shift」の詳細については下記ホームページをご覧ください。
<https://pr.fujitsu.com/jp/news/2020/10/9.html>

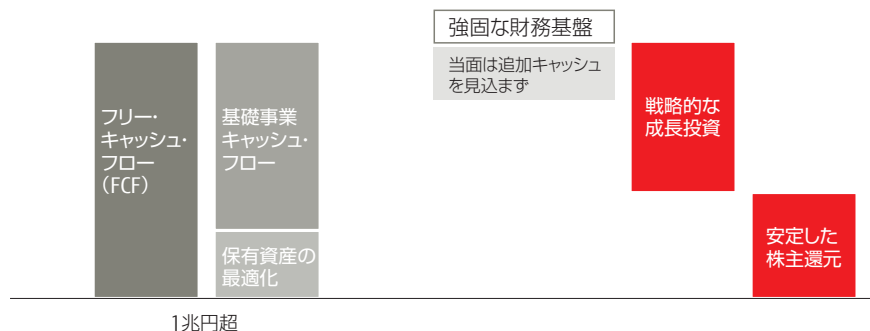
キャピタルアロケーションポリシー

今後5年間
(FY20-24)

- (1) キャッシュ・フロー：今後5年間で1兆円超のフリー・キャッシュ・フローを創出
- (2) アロケーション：キャッシュを成長投資と株主還元以最適配分

(1) キャッシュ・フローの安定的な創出

(2) アロケーションの考え方



2020年7月に発表した財務目標である「キャピタルアロケーションポリシー」についてご紹介いたします。

当社では、ここ数年取り組んできたビジネスモデルの変革が進み、財務基盤の安定性が増してまいりました。そこで、事業の成長に加え保有資産の最適化を進めることにより、今後5年間で1兆円超のフリー・キャッシュ・フローを創出し、創出したキャッシュを成長投資と株主還元以最適配分する、という「キャピタルアロケーションポリシー」を定めました。

成長投資については、今後5年間で5,000～6,000億円規模を見込んでおり、DXを支えるテクノロジーやソリューションの開発に重点を置くとともに、他社との業務提携やM&A、ベンチャー投資、自らの変革に向けた社内DXの推進も行っていきます。

株主還元については、事業と利益の成長ステージに合わせ、中長期に安定的かつ持続的に行う方針とし、配当は、安定的な実施を目指します。加えて、資金需給バランスも見ながら、長期間留保している余剰資金を原資に機動的な自社株買いも行っていきます。

ニューノーマルの時代において、社会やお客様に長期的に安定した貢献を行っていくためには、当社自身の継続的な成長が必須であると考えており、当社は、この「キャピタルアロケーションポリシー」に基づき中長期的な視点に立った企業価値の向上を進めていきます。

株式事務のご案内

株主名簿管理人 〒100-8212
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先 東京都府中市日鋼町1-1
(0120) 232-711 (通話料無料)
(受付時間 土・日・祝祭日を除く 9:00~17:00)

同 郵 送 先 〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

事 業 年 度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

基 準 日
定時株主総会関係 3月31日
配当金受領株主確定日 3月31日および9月30日

公 告 方 法 電子公告
当社は公告を下記ホームページに掲載しております。
<https://pr.fujitsu.com/jp/ir/kk/>

上 場 証 券 取 引 所 東京、名古屋

ご存知ですか？ 配当金の口座振込制度

- 配当金のお受取りは、口座振込のご利用が便利です。
- 配当金のお受取り方法変更のお手続きは、以下までお問い合わせください。
 - 証券会社で株式をお持ちの場合：
証券口座を開設された証券会社
 - 証券会社で株式をお持ちでない場合：
三菱UFJ信託銀行株式会社

株主様向け富士通カレンダーの応募配布の廃止について

毎年ご応募いただいた株主様を対象に実施しておりました富士通カレンダーの配布につきまして、今年度より廃止とさせていただきます。

■ 富士通カレンダー応募配布廃止の理由

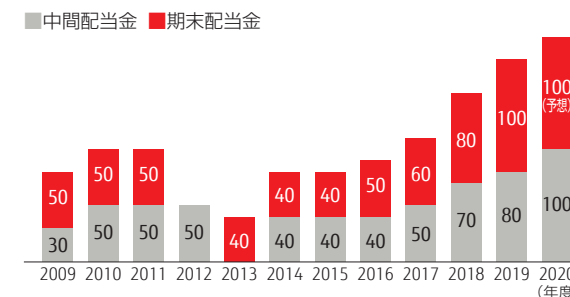
当社は2010年より、株主様向けの施策を検討する上での参考とする目的で実施していたアンケートにつきまして、株主様のご回答を促進する目的で、9月末日の当社株主名簿に登録された株主様のうちアンケートにご回答いただいた方を対象として、抽選による富士通カレンダーの配布を開始いたしました。

その後、株主様から多くのご回答をいただくことができ、当初の目的を達成したため、上記アンケートは2012年までの実施といたしましたが、当時の配当水準が低迷していたこともあり、富士通カレンダー応募配布は、継続することといたしました。

今般、株主様向けの富士通カレンダー配布の継続につきまして改めて慎重に検討いたしました。その結果、配当は今年度の配当予想も含め2016年度から5期連続で増配の見込みであり、2017年度以降は低迷した時期の配当水準を超えていること、また、2020年7月に発表いたしましたキャピタルアロケーションポリシー（詳細につきましてはp3「TOPICS」をご覧ください）におきましては、安定した水準での株主還元がより計画的に示されたことから、今後は事業

と利益の成長ステージに見合った安定的かつ持続的な配当や自己株式取得による株主還元を行うことがより適切であるとの考えのもと、株主様向けの富士通カレンダー配布を廃止することといたしました。

ご参考 配当金の推移（単位：円）



※2009年度～2018年度中間期の配当金は、2018年10月1日に実施しました株式併合の基準で換算した金額を記載しております。

富士通カレンダーをご希望されていた株主様には大変申し訳ございませんが、今後も、株主のみならずに対する安定的な株主還元を持続的に行うことを経営の重要課題と認識し、さらなる業績の向上に努めてまいりますので、何卒ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。